

混戦必至のイタリア総選挙

リスクシナリオは「ポピュリスト連合」の誕生

欧米調査部上席主任エコノミスト

吉田健一郎

03-3591-1265

kenichiro.yoshida@mizuho-ri.co.jp

- 3月4日に投開票が行われるイタリアの総選挙まで、残り2週間で切った。選挙は新選挙法の下、小選挙区・比例代表制にて実施される。新選挙法は「五つ星運動」に不利といわれている。
- 世論調査によれば、今のところ右派連合が優勢を維持する一方、中道左派連合の支持率は低下している。議席数推計ではどの政党・政党連合も単独では過半議席を取れないとの結果が示されている。
- 選挙後の連立は、結果次第で「大連立政権」や「右派主導政権」など様々な可能性がある。リスクシナリオとしては五つ星運動と北部同盟が連立する「ポピュリスト連合政権」の可能性だろう。

1. イタリア総選挙まであと2週間

3月4日に投開票が行われるイタリアの総選挙まで、残り2週間で切った。昨年来行われてきた欧州主要国の選挙は、イタリアの総選挙で一区切りがつく。これまでの欧州の総選挙の結果を見る限り、EU懐疑的なポピュリスト政党が多くの国で支持を伸ばし、親EUを掲げる既存政党の苦戦が際立っている（図表1）。

イタリアの総選挙においても、マッテオ・レンツィ前首相が率いる与党・民主党を中心とした中道左派連合は苦戦を強いられ、ポピュリスト的な政策を志向する右派連合が優勢だ。本稿では、イタリア総選挙の概要を述べ、現在の選挙情勢と今後の展開を展望する。

図表1 2017年に行われた欧州の選挙

月	内容	ポイント
3月	オランダ下院選	急進右派のオランダ自由党が第二党へ (政権入りは果たせず)
4・5月	フランス大統領選	極右・国民戦線のルペン党首が決選投票へ (決選投票では敗北)
9月	ドイツ下院選	極右・「ドイツのための選択枝(AfD)」が第三党へ (政権入りは果たせず)
10月	オーストリア下院選	極右・自由党が第三党となり政権入り、副首相、外相、内相、国防相等のポストを獲得
	チェコ下院選	「不満を持つ市民の行動(ANO)」が勝利。「チェコのトランプ」とも呼ばれるバビシュ氏が首相に

(資料)みずほ総合研究所作成

2. イタリアの新選挙制度の概要

(1) 新制度は小選挙区・比例代表並立制に

今回の総選挙の一つのポイントは、それが新しい選挙制度の下で行われることだ。新選挙法は2017年11月に施行され¹、これまで異なっていた上下院の選挙制度がほぼ統一された。両院ともに小選挙区・比例代表並立制をとる。上院315、下院630の議席定数のうち、約4割が小選挙区、残りの6割が比例区に割り振られる(図表2)。

小選挙区部分では、232に分けられた各選挙区で最多票を得た1名が当選する。比例区は上院は33、下院は63に分かれ、各比例区の定数は上院は2~8名、下院は3~8名と定められている。上院では州毎、下院では一国全体の得票シェアにより、各政党や政党連合の議席数が決まる。比例部分における議席獲得に必要な最低得票率は、政党単体では3%、政党連合の場合は10%となっている。

なお、イタリアでは上下院の権限は同等である。このため、政権を発足させるためには両院で過半議席を得ることが必要である。

(2) 政党連合結成により候補者調整が可能に

新選挙法の特徴の一つは、事前に「提携宣言(Le dichiarazioni di collegamento)」を行うことにより、各政党が政党連合を作ることができる点にある。政党連合を結成することで、小選挙区では複数の政党による候補者の一本化が可能となった。比例区では、単独では3%の最低得票率に届かない政党であっても、10%を超える支持率を得ている大政党と政党連合を組むことで、議席獲得が可能となった²。政党連合内における比例獲得議席の割り振りは、各党の得票率に応じて行われる。

政党連合を構成する各党は、独自の比例名簿を有しており、政党連合として統合された比例名簿を作成する必要は無い。マニフェストについては、各党で合意できる部分のみを抽出し、政党連合としてのマニフェストを発表しているが、同時に各党独自のマニフェストを作成し内務省に提出している。

つまり、新選挙法は、「候補者及び選挙綱領の独自性を保持しながら、小選挙区では統一候補を立てて選挙戦を行うことを可能にする(芦田(2018))」ものと言える。民主党のパオロ・ジェンティローニ首相は、自身のフェイスブックの中で、「新選挙法には、実際のところ、二重の競争、即ち『政党連合間の競争』と『連合内の各党の競争』の二つが組み込まれている」と述べている。

また、投票は1票制が採用されており、小選挙区で投票する政党または政党連合の候補者と、比例区で投票する政党または政党連合は同一のものとしなければならない。つまり、

図表2 イタリアの新選挙制度

	上院	下院
	小選挙区・比例代表並立制	
定数	315	630
うち小選挙区	116	232
うち比例(国内)	193	386
うち在外選挙区	6	12
比例最低得票率	3%(政党連合の場合は10%)	
その他	政党連合の組成が可能。小選挙区部分での候補者調整が可能 比例と小選挙区で支持政党を変えることは不可	

(注)上院はこの他、現在は5名の終身議員がいる。

(資料)みずほ総合研究所作成

小選挙区では顔見知りの民主党候補、比例区では反体制政党である「五つ星運動」に投票するといったことは出来ず、有権者はどちらかを選ばなくてはならない。

(3) 五つ星運動に不利な制度

新選挙法は、単独政党としては支持率トップを維持している五つ星運動にとり不利な制度と位置付けられている。従来の選挙制度（下院）は、「プレミアム議席付き比例代表制」と呼ばれ、比例代表制の下で40%以上の票を得た政党に55%の議席を与え、全国で広い支持を得た政党または政党連合による政権組成を容易にする仕組みであった。これと比較した場合、新選挙法では小選挙区制が導入されたことで、地域密集、地元密着型の政党に票が集まりやすくなった。つまり、北部を地盤とする地域政党である「北部同盟」や地元議員の顔が見えやすい従来型の政党などにとって有利で、候補者があまり知られていない五つ星運動には不利な制度と言える。他党との連合によって議席を得やすくなるという意味でも、他党との連合を否定してきた五つ星運動には不利な制度と言える。実際、新選挙法の立法過程で五つ星運動は、法案が同党を狙い撃ちにしたものであるとして、強く反発した。

3. 選挙戦は右派連合が優勢

(1) 現在の主要政党・政党連合

今回の総選挙では、28 政党が候補者を擁立し³、その一部が政党連合を構成している。最低得票率を上回り議席を獲得出来そうな主要な政党連合または政党、及びその直近の支持率は、図表3で示される通りである。中道左派連合、右派連合、五つ星運動、左派の「自由と平等（LeU）」の4つのグループに分かれる。

中道左派連合と右派連合は、それぞれ4ないし5つの政党により構成されている。中道左派連合は与党・民主党（PD）が中心である。これに、中道左派の「インシエメ（I、togetherの意）」、中道政党である「市民人民（CP）」、親欧州を掲げる中道リベラル政党「+ヨーロッパ（+E）」の

図表3 イタリアの主要政党・政党連合と支持率

	政党スタンス	リーダー(年齢)	支持率(2/12時点)
中道左派連合			27.9
民主党(PD)	中道左派	マッテオ・レンツィ(43)	22.8
+ヨーロッパ(+E)	中道リベラル・親EU	エンマ・ボネーノ(69)	2.1
インシエメ(I)	中道左派	ジュリオ・サンタガータ(68)、リカルド・ネンシーニ(58)、アンジェロ・ボネーリ(55)	1.6
市民人民(CP)	中道左派	ベアトリーチェ・ロレンツィン(46)	1.0
南チロル人民党(SVP)	中道	フィリップ・アハマー(32)	0.4
右派連合			37.4
フォルツァ・イタリア(FI)	中道右派	シルビオ・ベルルスコーニ(81)	16.1
北部同盟(LN)	極右	マッテオ・サルピニ(44)	13.9
イタリアの同胞(FDI)	極右	ジョルジャ・メローニ(41)	4.6
イタリアと共に(NcI)	中道右派	ラファエル・フィット(48)	2.8
その他			
五つ星運動(M5S)	反政府	ルイジ・ディマイオ(31)	27.3
自由と平等(LeU)	中道左派	ピエトロ・グラッソ(73)	5.2

(注) 世論調査は、EMGによる。調査期間は2月9日～11日。
(資料) EMG、各種報道等より、みずほ総合研究所作成

3 党と、地域政党である南チロル人民党（SVP）が加わった。リーダーは民主党の党首であるレンツィ前首相である。

これに対して右派連合は、中道右派政党の「フォルツァ・イタリア（FI）」、極右政党である北部同盟（LN）と「イタリアの同胞（FDI）」、中道右派の「イタリアと共に（NcI）」の4党で構成されている。フォルツァ・イタリアのシルビオ・ベルルスコーニ党首がリーダーになっているが⁴、政党間の力関係は相対的に拮抗している。

五つ星運動は他党と政党連合を組んでおらず、単独で選挙戦を戦っている。党首はルイジ・ディマイオ下院副議長であり、同党の創設者であるベッペ・グリッロ前党首は、2017年9月に党首をディマイオ氏に譲っている。単独政党では五つ星運動の支持率が最も高いものの、政党連合を組んでいないことから右派連合に支持率で水を開けられている。2015年半ば以降、同党の支持率は一貫して25～30%程度の高水準で安定している。

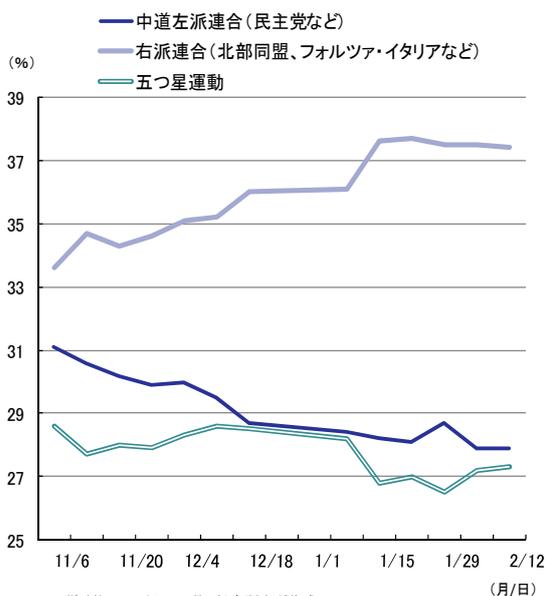
その他、自由と平等は、2017年12月に結成され、左派系の6つの政党により構成されている。2013年の民主党党首選でレンツィ氏に敗れた勢力が民主党を離脱し結成した政党が中心で、支持率は5%程度となっている。このため、同じ左派勢力であっても、民主党主導の政党連合には参加していない。

（2）右派連合がリードを広げる

主要政党連合の支持率推移をみると、図表4のようになる。右派連合の支持率が上昇し、優勢を維持しているものの、最近はやや伸び悩んでいる。他方で、中道左派連合の支持率は低下している。右派連合の支持率が上昇したのは、主にフォルツァ・イタリアの支持率が上昇したことによるもので、中道左派連合の支持率が低下しているのは、民主党の支持率低下による。

獲得議席数の推計は、新制度ということもあり小選挙区部分の推計が難しく、幅を持ってみる必要があるが、幾つかの推計が既に発表されている。例えば、伊調査会社Youtrendによる1月時点での世論調査に基づく議席推計は図表5の通りであり、この推計に基づけば、今のところどの政党・政党連

図表4 主要政党・政党連合の支持率推移



図表5 主要政党・政党連合の獲得議席推計

	上院	下院
中道左派連合	77	153
① 民主党(PD)	71	146
② その他中道左派	6	7
右派連合	140	284
③ フォルツァ・イタリア(FI)	68	129
④ 北部同盟(LN)	40	105
⑤ イタリアの同胞(FDI)	25	39
⑥ イタリアと共に(NcI)	7	11
その他		
⑦ 五つ星運動(M5S)	80	156
⑧ 自由と平等(LeU)	12	25
合計	309	618
(過半議席)	(161)	(316)
連立の組み合わせ		
「大連立」(①+②+③+⑥+⑧)	164	318
「右派主導」(③+④+⑤+⑥)	140	284
「ポピュリスト連合」(④+⑤+⑦)	145	300

(注)1月26日時点の世論調査結果に基づく推計。在外選挙区(下院12議席、上院6議席)と終身議員は除く。

(資料)Youtrend/Agiより、みずほ総合研究所作成

合も単独では過半議席を獲得できない「ハング・パーラメント（宙ぶらりん国会）」となる。政党間のイデオロギー的な相違を勘案したうえで、過半議席を獲得できそうな組み合わせは、左右中道政党による大連立しかない。

(3) 「ばらまき型」の公約が並ぶ

中道左派連合、右派連合、五つ星運動の主要な公約を比較したものが図表6である。中道左派連合については民主党の公約にて代替している。特徴を一言で言えば、各党・連合の公約は、子育て支援や年金など社会保障政策への拠出額の多寡を競うような「ばらまき型」の政策が多い。一方で、財源について民主党や五つ星運動は経費削減による捻出を挙げているものの、総じて言及は少なく、国民の税負担増加に繋がるような政策は挙げられていない。

税制について目立つ政策の一つに、右派連合が掲げる所得税と法人税の「フラット・タックス（均等税）」導入がある。フラット・タックスについてはロシアなどで既に導入実績があり、徴税率の上昇などを通じて同国では税収増をもたらしたと言われる。

図表6 主要政党・政党連合の主な公約

	民主党	右派連合(フォルツァ・イタリア、北部同盟、イタリアの同胞)	五つ星運動
所得税	子供一人当たり18歳まで240ユーロ、26歳まで80ユーロの所得税控除(所得は100,000ユーロ以内)	フラット・タックスの導入(FIは20~25%、NLは15%を主張。現在の最高所得税率は43%)	年収10,000ユーロ以下の国民への所得税廃止。所得税率引き下げ
年金	20年間保険料を払った国民に対して750ユーロ/月を保証(現在は約500ユーロ)	最低年金支給額の引き上げ(FIは1,000ユーロ/月を主張)	払込年に関係なく780ユーロ/月を保証(家族に対しては1,170ユーロ)
賃金・労働	最低賃金の導入(時給9~10ユーロ)	フォルネロ法の廃止(2012年労働市場改革法、同法は有期雇用を増やしただけと主張)	雇用センター改革に20億ユーロ支出。フォルネロ法の廃止
家族	400ユーロ/月の家族手当(子供一人当たり、3年間)。若者の自立に向け、30歳以下の若者に対する月150ユーロの税免除	出生率の引き上げに向けた保育園無償化など特別措置	フランスモデルの採用による、子育て支援。170億ユーロ支出
企業	法人税の24%から22%への引き下げ、社会保障負担率の33%から29%への引き下げ	中小企業向け与信強化、スタートアップの支援。法人税のフラット・タックス導入	法人税率引き下げ、中小企業支援
移民・難民	国境管理の強化、難民受け入れシステムの強化	不法移民の即時送還、国境管理強化、アフリカ・マーシャルプラン策定	国境管理に関する10,000人の増員
治安	治安と文化に対するGDP比2%規模の支出	国防費の増額、テロとの戦い	治安に関する10,000人の増員、刑務所の2カ所増設
財政	10年間で債務残高をGDP比100%まで削減。財源は歳出見直し、デジタル化、徴税強化で達成	特になし	無駄の削減により500億ユーロを捻出
欧州・外交	親EUだが改革必要。ユーロ圏財務相職の新設、欧州委員長の直接公選制。移民プログラムに不参加の国へのEU予算の削減	EU予算への支払い削減、緊縮財政への反対、EU条約改正	ユーロ導入の是非を問う国民投票実施は明記されず
その他	中小企業支援を通じた「メイド・イン・イタリア」強化。パリ協定順守とグリーンエコノミー推進による雇用創出	「メイド・イン・イタリア」の保護、議員定数削減、南部へのインフラ投資	400の無駄な法律の廃止。2050年までの脱石油

(注)各党の政策プログラムに掲載されている公約の抜粋。括弧内は報道等に基づく筆者の補足。党首等の発言による公約は含んでいない。

(資料)各党政策プログラム、各種報道等より、みずほ総合研究所作成

民主党は、家族支援を政策の中心に据えている。民主党は2月2日に発表した政権公約のなかで、子育て支援や家庭から独立できない若者の問題などに焦点を当て、その改善に向けた税制優遇策等を発表している。同時に、最低賃金の導入も公約として掲げた。

五つ星運動は、年収10,000ユーロ以下の国民に対する所得税の免除や、払込年に関係なく780ユーロ/月の年金を保証、といった政策を挙げている。同時に、400の無駄な法制を廃止することも掲げている。財源については無駄な歳出の削減や脱税強化などで達することが想定されているようだ。

欧州政策については、民主党は明確な親欧州連合（EU）姿勢を示している。一方で、他のグループは概ねEU懐疑的である。例えば、右派連合はEUからの主権の一部回復や、（おそらくそれに関連した）EU条約の改正などを公約としている。五つ星運動は、従来より主張していたユーロ離脱の是非を問う国民投票実施の主張は現在は控えているが、通貨ユーロに懐疑的な姿勢は基本的には変わっていない。

4. 選挙後の視界は不良、選挙結果次第で様々な可能性

（1）組閣は長期化、再選挙の可能性も

選挙後の組閣は長期化する公算が大きい。首相の任命については、憲法第92条に定められているが、「大統領が任命する」と記されているのみで、組閣過程については定められていない。但し、イタリア政府のウェブサイトによれば、実際の任命に当たっては、大統領が各党と準備的な協議を行い、組閣が可能と目される人物に組閣の委任を与えることとされている。

つまり、組閣は選挙後の各党間の連立交渉次第であり、そこで上下院の信任投票を乗り切れる（＝過半議席を確保できる）目処が立った政党および政党連合が政権を樹立することとなる。憲法第94条に則り、新政権は、組閣後10日以内に両院の信任を得ねばならない。

組閣協議が不調に終わった場合は、憲法第88条に基づいて議会を解散し、再選挙を行うことも選択肢の一つであると考えられる（国立国会図書館（2008））。また、組閣に係る期間については、特に憲法上の規定は無い。2013年2月に行われた前回の総選挙では、上院が「ハング・パーラメント」となったために交渉が難航し、左右大連立による組閣まで約2カ月を要した。今回はその時以上に組閣が長期化する可能性がある。

（2）選挙結果次第で様々な可能性、「ポピュリスト連合」なら金融市場は不安定化

選挙後の連立は、結果次第で「大連立政権」や「右派主導政権」など様々な可能性がある。リスクシナリオとしては五つ星運動と北部同盟が連立する「ポピュリスト連合政権」の可能性だろう。いずれの選択肢がとられても、政権は不安定化する公算が大きい。

複数の伊メディア⁵は、「ハング・パーラメント」となった場合は、左右中道政党による大連立政権、いわゆる「大統領の政府（governo del Presidente）」が発足する可能性に言及している。この場合、2011年に発足したマリオ・モンティ政権のような完全な実務家内閣か、2013年に発足したエンリコ・レッタ政権のような政治家を含む内閣が想定される。しかし、上記の両政権は、いずれも左右主要政党の離反により短命で終わっている。政権としては不安定と考えられるうえ、政策も進めにくい。

この他の可能性として、右派連合がこのまま支持を伸ばし、過半議席を獲得するというシナリオも考え得る。伊メディアの報道や党首発言等を見るかぎり、過半議席を得るには40%以上の得票が必要と見做されている⁶。2月初時点の世論調査では、右派連合の支持率は37%まで上昇しており、40%は誤差の範囲内とも言える。仮に右派主導政権が誕生した場合、極右政党である北部同盟やイタリアの同胞が政権入りし、移民政策や欧州政策などが先鋭化する可能性がある⁷。但し、過半議席を得ても過半を上回る糊代は少ないうえ、主要政党間の主導権争いもあり、安定的とは言い難い。

金融市場に影響を与え得るリスクシナリオとしては、五つ星運動が極右の北部同盟やイタリアの同胞といったポピュリスト政党との連立を模索するケースだろう。将来的にはユーロ離脱の国民投票実施に向かう可能性を否定できないポピュリスト連合誕生の見込みが高まれば、通貨ユーロやイタリア国債・株の下落など金融市場の動揺に繋がろう。五つ星運動のディマリオ党首は、2017年12月に行われた伊LaStampa紙とのインタビューの中で北部同盟との連立の可能性を問われ、「過半を取れなかった場合はどの政党が我々に票を投じてくれるか検討する」とのみ述べて、連立自体を否定はしなかった。他方で、イタリアの同胞のジョルジャ・メローニ党首は五つ星運動との連立は「絶対にない」と否定している。今のところシナリオ実現の蓋然性は低いが、選挙結果次第では実現の可能性は残る。

(参考文献)

芦田淳(2017)、「【イタリア】上下両院選挙法の改正」、外国の立法 No. 274-1、国立国会図書館 調査及び立法考査局、p. p. 8-11

国立国会図書館調査及び立法考査局イタリア法研究会(2008)、「イタリアにおける組閣過程における大統領の役割と関連法令」、外国の立法 No. 238、国立国会図書館 調査及び立法考査局、p. p. 96-105

¹ LEGGE 3 novembre 2017, n. 165 (2017年11月3日法律第165号) “Modifiche al sistema di elezione della Camera dei deputati e del Senato della Repubblica. Delega al Governo per la determinazione dei collegi elettorali uninominali e plurinominali”, <http://www.gazzettaufficiale.it/eli/id/2017/11/11/17G00175/sg>

² 新選挙法によれば、政党連合に属する政党であっても、単独で1%の得票を得なければ比例票としてカウントすることは出来ない。従って、政党連合に参加する小政党にとっては、まずは1%の票を得ることが目標となる。

³ この場合の「政党」は、統一の比例名簿を作成している「政党、政党グループ、政治運動」を指す。例えば、後述するインシエメ(insieme)は、イタリア社会党、緑の連盟、市民エリアの3党からなる政治グループであり、今回の選挙を前にして2017年12月に結成された。また、五つ星運動も正式には「政党」ではなく「運動」である。今回の選挙では28の「政党、政党グループ、政治運動」が登録されており、互いに連携し、更に大きな「政党連合」を形成している。本稿では、読みやすさを考慮して、「政党、政党グループ、政治運動」は一括して「政党」としている。

⁴ ベルルスコーニ党首は、脱税により公職追放の身であり、2019年までは政界に復帰が出来ない。しかし、右派連合を取りまとめるなど、いわゆる「キング・メーカー」として動いている。

⁵ 例えば、2018年1月21日付コリエレ・デラ・セラ紙報道“Elezioni 2018, gli scenari del dopo-voto e le alleanze possibili”, http://www.corriere.it/opinioni/18_gennaio_22/gli-scenari-dopo-votoe-alleanze-possibili-0bf3ad24-fee2-11e7-8f20-c3835ef8a905.shtml など。

⁶ 例えば、2018年1月11日付レパブリカ紙報道(“Rosatellum, i numeri lo dimostrano: con il 38-39% una maggioranza è possibile”)は、38~39%程度の得票率を得られれば過半議席(316議席)を得られる可能性があるとのポローニャ大学の分析を報じている。http://www.repubblica.it/politica/2018/01/11/news/elezioni_sondaggio_collegi_uninominali-186208963/

⁷ 他方で、ベルルスコーニ党首が政権に関与することで、極右政党の極端な主張は抑えられるとの見方もある。

●本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。